



出版流通改革レポート

NIPPAN Progress Report

Vol. **04**

2022.07.13

エグゼクティブサマリー

「人と文化のつながりを大切にして、すべての人の心に豊かさを届ける。」を経営理念に掲げる日販グループは、持続可能な社会の実現に対して責任があり、そのためにESGを重視した経営を推進しております。

その中で日販は、本という文化との接点を維持・発展させていくために、持続可能な出版流通の構築を目的として出版流通改革に取り組んでいます。2023年度を改革の1つのゴールと定め、2021年度は、お取引先様との協議を重ねながら各種施策の導入を進めてきました。2022年度は、それらのさらなる拡大と成果の刈り取りを目標に改革に取り組んでおります。

取引構造改革

- ・書籍粗利改善は、マージン改善・シェア拡大、ともに計画通り進行
- ・雑誌粗利改善は、雑誌買切施策がグループ書店で好調なスタート
- ・流通スキームの見直しの一環として、ネットワーク在庫の新スキームを8月稼働予定

サプライチェーン 改革

- ・自家配送エリアのコース再編は、4月に神奈川県の一部エリアを実行し、安定稼働
- ・7月に第二弾として、東京都の一部と神奈川県他エリアを実行
- ・共同配送エリアのコース再編は、取次各社や運送会社様とともに検討

ESG

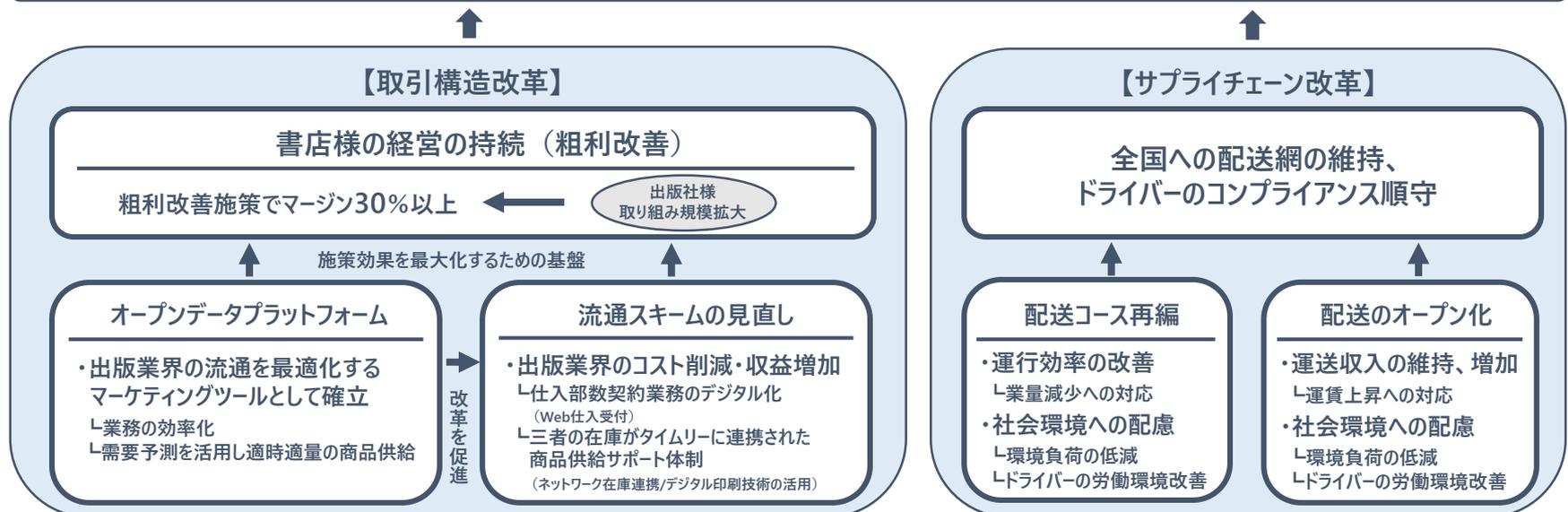
- 【E】 配送コース再編によりCO₂排出量削減に効果
- 【S】 トラックドライバーの労働環境改善として、王子流通センターで待機時間を削減

出版流通改革の概要

現在の出版業界は、人口減少・高齢化・労働者不足・価値観の多様化といった一般的な社会環境変化だけでなく、業界内での課題を数多く抱えています。なかでも、書店様における厳しい経営環境や物流コストの上昇は特に大きな課題です。そこで日販は、これらの業界課題を解決する策として「出版流通改革」に取り組んでおります。書店様の経営の持続を実現するための取り組みを「取引構造改革」、全国への配送網を維持するための取り組みを「サプライチェーン改革」と位置付け、この2つの軸で、持続可能な出版流通の構築を目指しています。

日販が業界のみならずとつくりたい未来：街に書店様と本があり続ける心豊かな世界

出版流通改革のゴール：持続可能な出版流通



目標値と現在の状況

	テーマ	2022年度1Q	2022年度末目標	2023年度末目標
取引 構造 改革	書籍粗利改善 ※TSUTAYA様7掛け スキーム含む	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出版社シェア 36.8% ・ 書店シェア 41.2% ・ マージン (グループ書店) 28.4% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出版社シェア 40.0%超 ・ 書店シェア 50.0%超 ・ マージン 29.0%超 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出版社シェア 50.0%超 ・ 書店シェア 70.0%超 ・ マージン 30.0%超
	雑誌粗利改善 ※MPD帳合含む	<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約点数シェア 23.6% ・ 書店シェア 32.0% ・ マージン (グループ書店) +1.2% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約点数シェア 40.0%超 ・ 書店シェア 55.0%超 ・ マージン +2.0%超 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約点数シェア 50.0%超 ・ 書店シェア 70.0%超 ・ マージン +2.5%超
	オープンデータ プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> ・ CANTERA トライアル開始 ・ 10月のWIN統合に向けた お試し利用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ CANTERA 10月統合 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用出版社様、対象データ、 サービス拡大
	流通スキームの見直し ・ 既存業務デジタル化 による効率化 ・ マーケットニーズに対応 した失注の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・ Web仕入受付の要件定義 ・ ネットワーク在庫開発着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Web仕入受付稼働 ・ 需要予測検証 ・ ネットワーク在庫、 デジタル印刷スキーム拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 需要予測稼働 ・ 精度の高い商品供給と 業務コストを抑えた 運用体制の実現
サ プ ラ イ チ ェ ー ン 改 革	配送コース再編	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川県の一部エリアの 再編を実行し、安定稼働 33コース→25コース (4月11日～) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の共同配送へ対象拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再編、オープン化により 持続可能な配送が実現
	配送のオープン化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他業種11社と協議中 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他業種とのオープン化実現 	

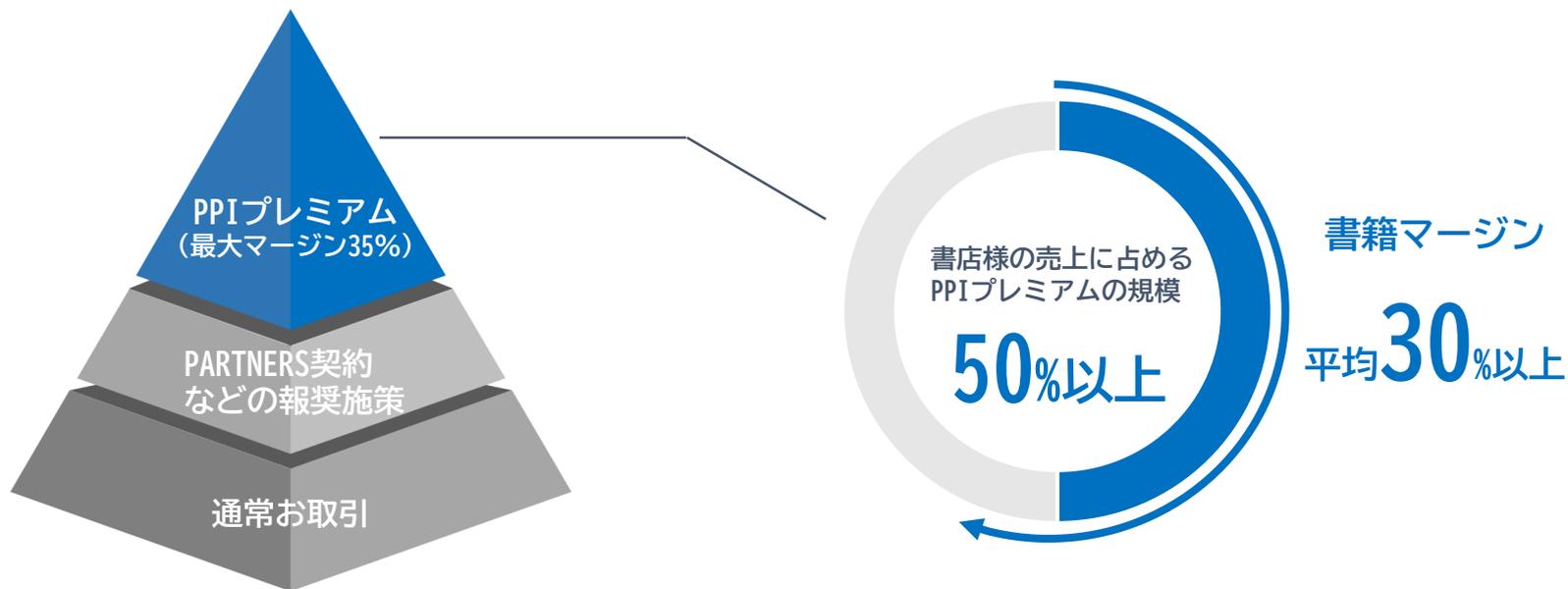
【取引構造改革】書籍粗利改善

進捗ハイライト：マージン改善・シェア拡大、ともに計画通り進行

<目的と内容>

従来よりPARTNERS契約などの報奨施策によって書籍粗利改善に取り組んできていますが、2019年より新たな施策として「PPIプレミアム」に取り組んでおります。PPIプレミアムは、出版社様・書店様・日販の三者での密なコミュニケーションのもと売上拡大と返品削減を実現し、そこで得られたプロフィットをもとに、書店様に高利幅のマージンを還元する施策です。これにより、参画書店様の書籍マージン平均30%以上を実現します。

★共に取り組ませていただくパートナー：出版社様、書店様

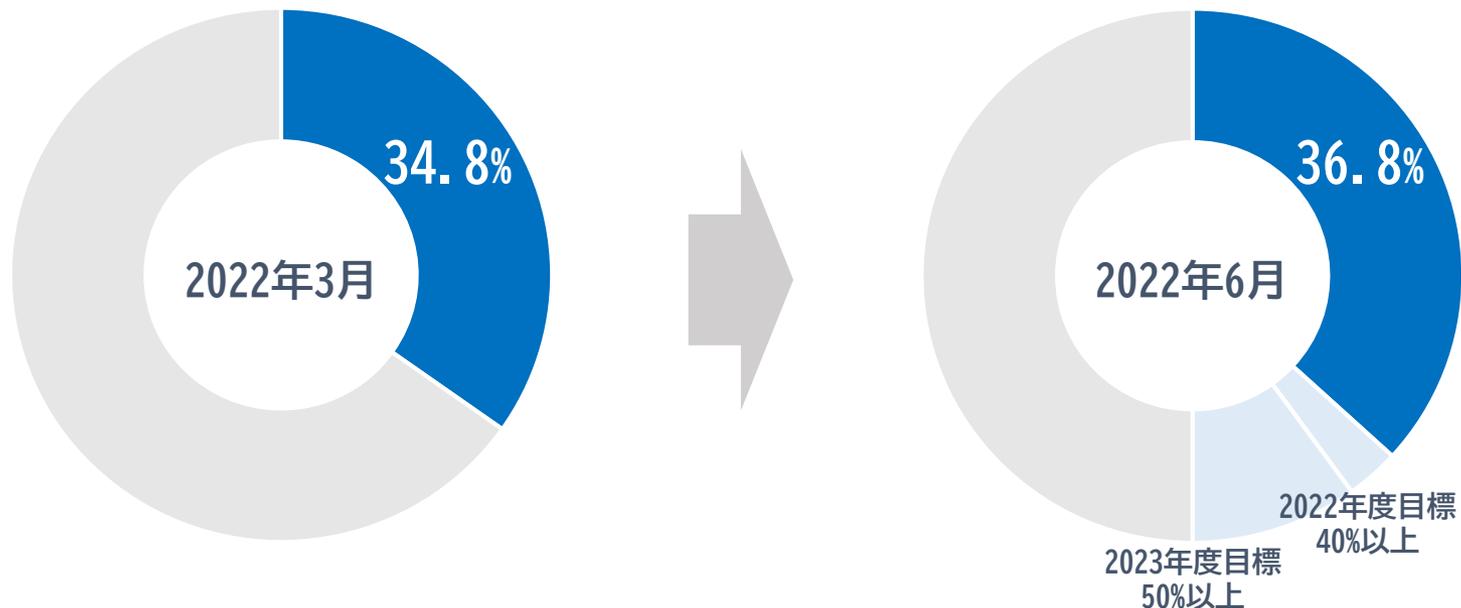


【取引構造改革】書籍粗利改善

< 出版社様参画シェア >

2022年4月に、6社の出版社様にPPIプレミアムにご参画いただきました。これにより、2022年6月末時点で参画出版社様の数は計26社、TSUTAYA様の7掛けスキームも含めた出版社様参画シェアは36.8%となりました。

また、2022年7月からは新たに1社の出版社様にご参画いただきます。なお、10月以降も、複数の出版社様のご参画が予定されております。（参画出版社様一覧は、p. 23に記載）



直近の参画出版社様

2022年4月：明日香出版社様、アルク様、集英社様、バレ出版様、三笠書房様、フランス書院様

2022年7月：池田書店様

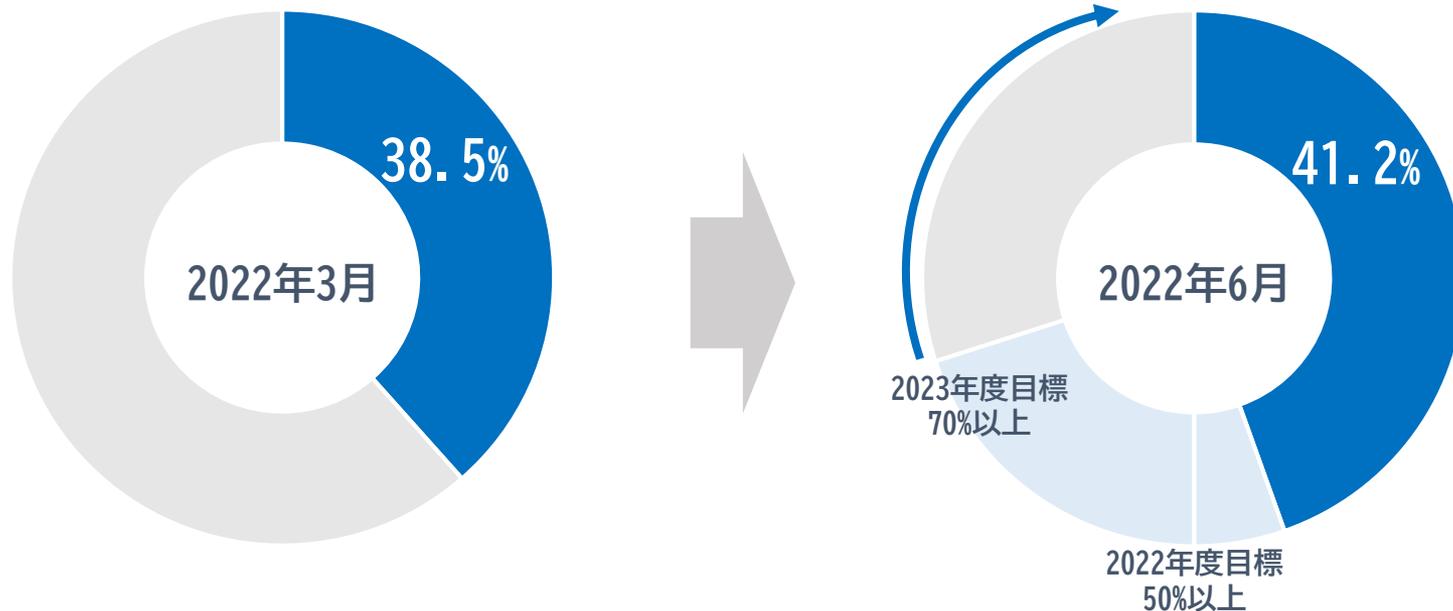
2022年10月（予定）：三省堂様、T0ブックス様

【取引構造改革】書籍粗利改善

<書店様参画シェア>

2022年4月に、既にご参画されている書店様の一部で店舗を拡大いただきました。2022年6月末時点で参画書店様の数は計11法人（グループ書店3法人含む）、TSUTAYA様の7掛けスキームも含めた書店様参画シェアは41.2%となりました。

また、2022年7月からは新たに9法人にご参画いただきます。（参画書店様一覧は、p.23に記載）



直近の参画書店様

2022年4月（店舗拡大）：オー・エンターテインメント様、三省堂書店様、ふたば書房様

2022年7月：ザ・本屋さん様、ジェイアール西日本デイリーサービスネット様（ブックスキヨスク様）、須原屋様、ダイハン書房様、多摩興産様（天一書房様）、都野書店様、長倉書店様、成田本店様、本のがんこ堂様

【取引構造改革】書籍粗利改善

<PPIプレミアム参画書店様のPOS前年比・返品率>

グループ書店3法人では、POS前年比の全国動向差+4.9pt、返品率は20%台となりました。また、2021年10月にご参画いただいた書店様7法人（オー・エンターテイメント様、啓文社様、三省堂書店様、真光書店様、八文字屋様、ふたば書房様、文教堂グループホールディングス様）においては、返品率が20%を切り、全国動向差△14.3ptと返品削減に大きな効果が出ています。

	POS前年比		返品率	
	実績	全国動向差	実績	全国動向差
グループ書店（3法人）	97.5%	+4.9pt	23.2%	△8.4pt

対象出版社様：26社

集計期間：2021年10月～2022年6月

	POS前年比		返品率	
	実績	全国動向差	実績	全国動向差
参画書店様（7法人）	96.0%	+0.3pt	18.6%	△14.3pt

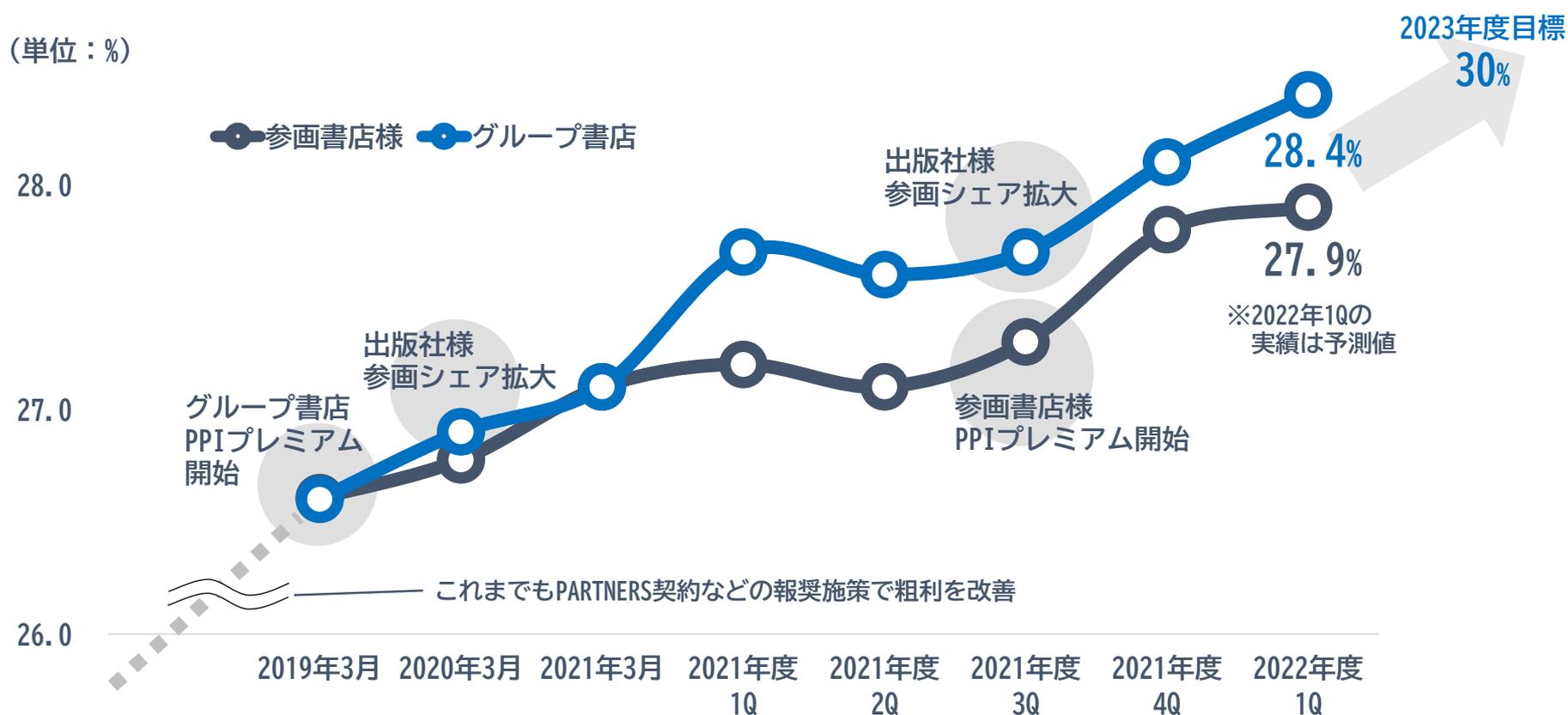
対象出版社様：10社

集計期間：2021年10月～2022年6月

【取引構造改革】書籍粗利改善

<PPIプレミアム参画書店様の平均マージン推移（PARTNERS契約法人の報奨施策を含んだ実質マージン）>

PPIプレミアムの参画書店様の平均マージンは、2023年度目標の30%に対し、27.9%（予測値）になりました。施策を開始した2019年の3月時点実績と比較して、+1.3%の改善となっています。また、先行して参画したグループ書店については、平均マージンが28.4%（予測値）となっており、着実なマージン改善が見られます。



【取引構造改革】書籍粗利改善

<今後の展望>

2022年10月にはさらに多くの出版社様・書店様にご参画いただくために、継続して協議を行っております。出版社様の参画規模が拡大することで、さらなるマージン改善が見込める施策として、より多くの書店様に参画いただける状況を作り上げていきます。そして、ご参画いただいたすべての書店様で書籍マージン平均30%以上を実現し、業界構造を変革させることを目指してまいります。

【取引構造改革】 雑誌粗利改善

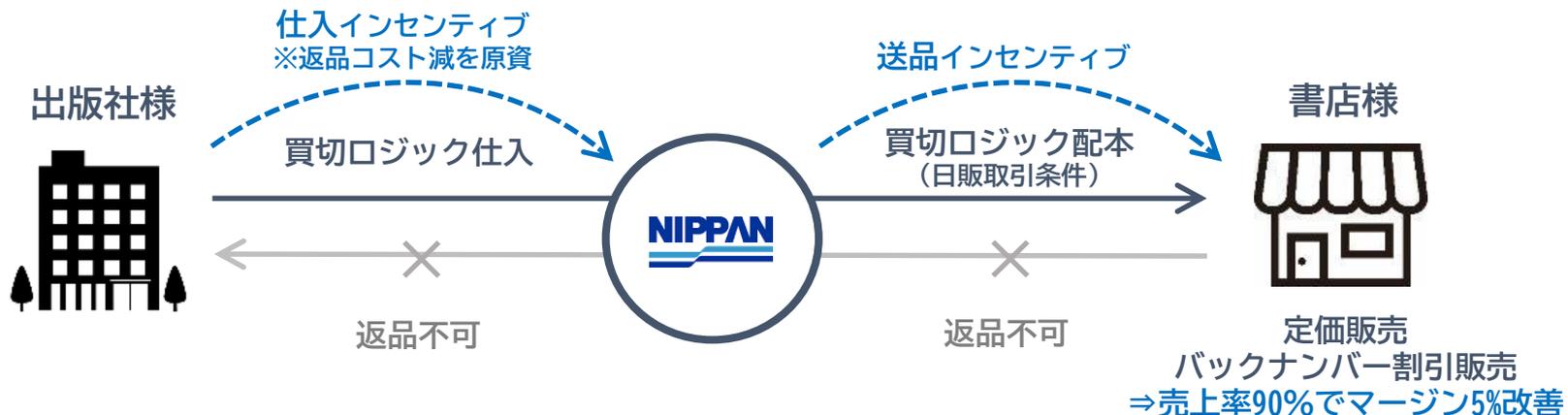
進捗ハイライト：雑誌買切施策、グループ書店で好調なスタート

<目的と内容>

雑誌の返品率は年々上昇しています。返品のコストをなくすことは、プロフィットを生み出すだけでなく、地球環境への配慮、労働環境改善、どちらにも資するものであり、持続可能な出版流通を構築するにあたり必ず取り組むべきことです。

そこで日販は、TSUTAYA様とMPDが先行して進めていた雑誌買切施策の取り組みを開始しました。雑誌の粗利改善に向けて、時限再販、非再販の雑誌を返品不可、買切扱いとし、書店様マージンを高めるスキームです。参画書店様は、施策の対象商品を最新号発売以降も、送品インセンティブを原資としてバックナンバー割引販売を行います。これにより売上率を、定価販売期間で70%以上、バックナンバー割引販売期間で20%以上、計90%以上として売り切ることで、施策対象誌全体でマージンを5%改善するという構造です。

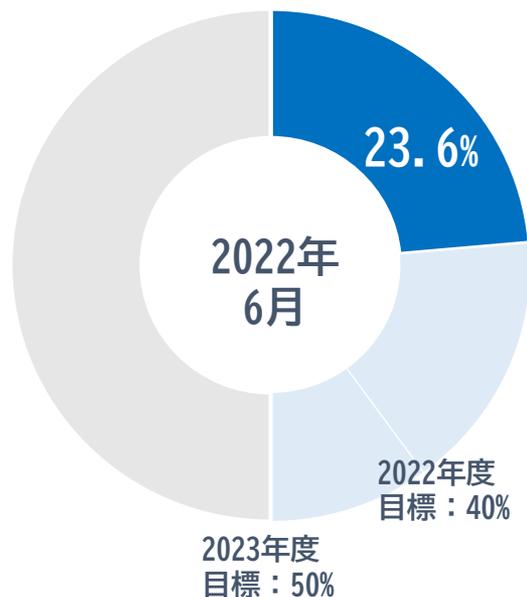
★共に取り組まさせていただくパートナー：出版社様、書店様



【取引構造改革】雑誌粗利改善

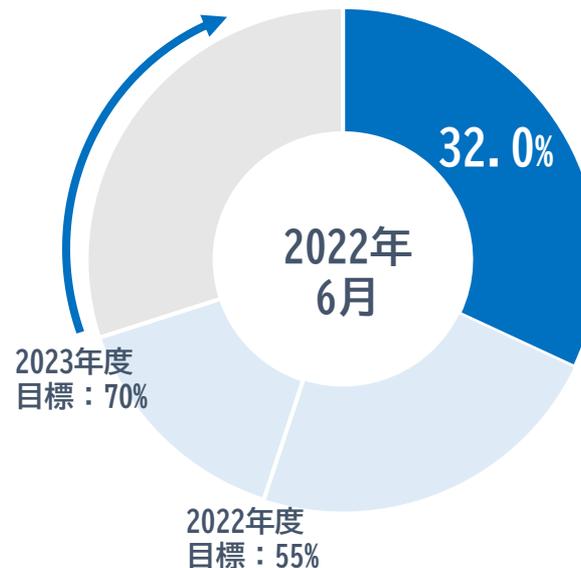
<契約点数シェア>

先行して取り組んでいるMPDとしての契約も含めると、2022年6月末時点で、契約点数は50社193点、契約点数シェアは23.6%となりました。



<参画書店様シェア>

先行して参画いただいているTSUTAYA様に加え、日販グループ書店の2法人も取り組みをはじめ、2022年6月末時点の書店様の参画シェアは32.0%となりました。8月以降新たな書店様の参画も予定されております。



直近の参画書店様

2022年1月：リブロプラス、Y・space
2022年8月（予定）：文教堂グループホールディングス様

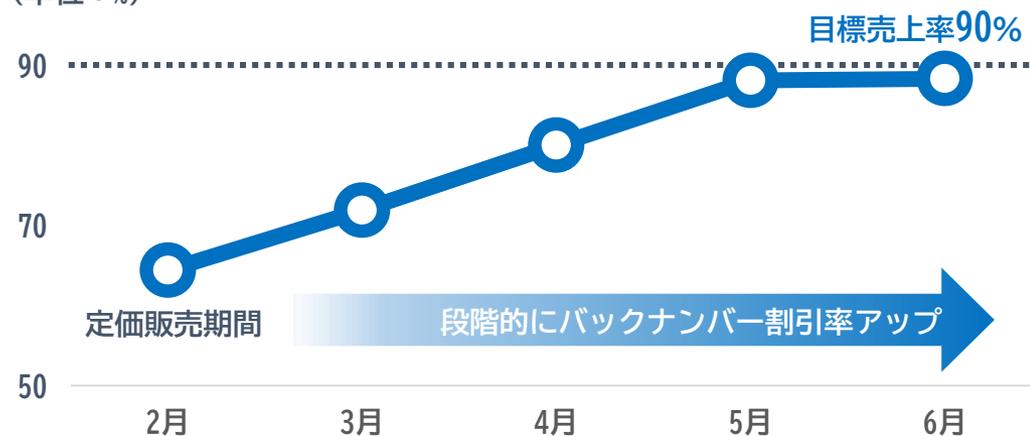
【取引構造改革】雑誌粗利改善

<グループ書店 売上実績>

2022年1月より、グループ書店2法人（リブロプラス、Y・space）の一部店舗で買切施策を開始しました。2月発売の施策対象誌の売上率は、割引開始から3か月で約90%となり、3%以上のマージン改善が見られています。さらなるマージン改善を目指し、発売初月の販売方法を工夫し、定価販売期間での売り伸ばしを進めていきます。また、施策対象誌のPOS売上前年比を全国動向と比較すると、+4.7ptの差が生まれており、雑誌の店頭売上アップに向けた施策としても効果が表れています。

■2月発売施策対象誌の売上率推移

(単位：%)



■施策対象誌（44誌）のPOS売上前年比

	POS売上前年比	全国動向差
施策対象誌	94.4%	+4.7pt

※対象店舗：グループ書店51店舗

抽出期間：当年 2022年2月～2022年6月

前年 2021年2月～2021年6月

<今後の展望>

2022年度目標の契約点数シェア40%以上を目指し、より多くの出版社様に参画いただけるよう、引き続きMPDとともに出版社様との協議を進めてまいります。また、先行して取り組んでいるグループ書店の成果をもって、より多くの書店様にご参画いただけるよう、取り組みを進めてまいります。

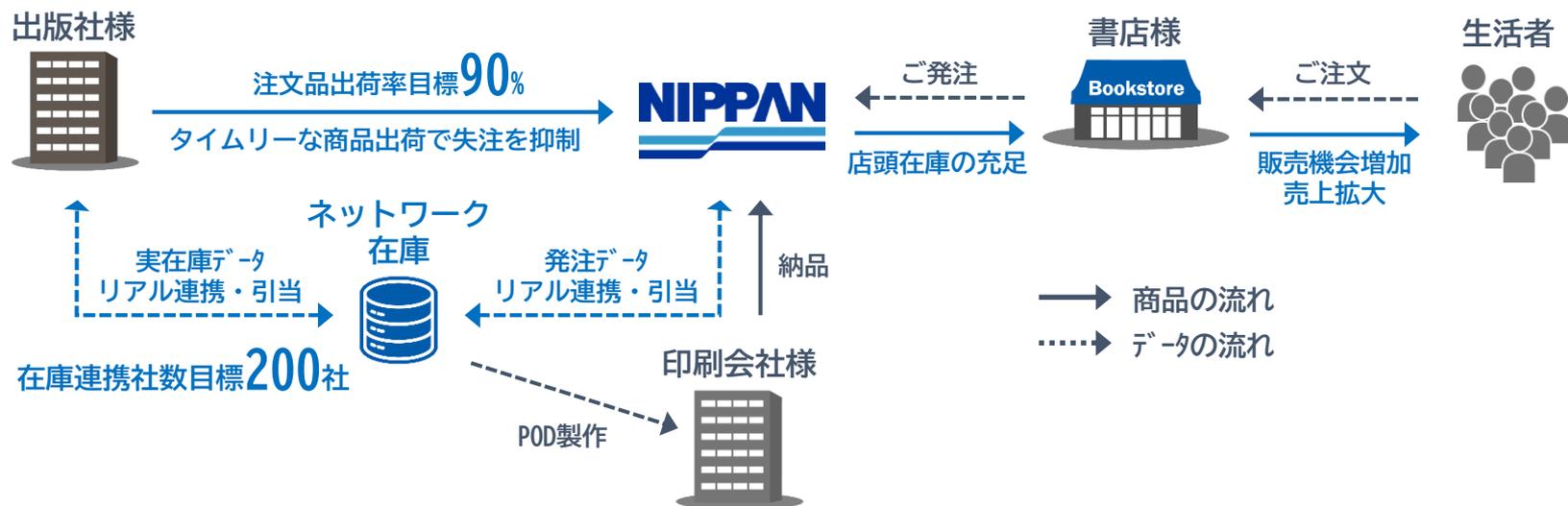
【取引構造改革】 ネットワーク在庫

進捗ハイライト：8月より新スキーム稼働開始

< 目的と内容 >

PPIプレミアムによる粗利改善の効果をより高めるためには、返品・製造ロスが極力発生しない商品供給体制を実現するとともに、書店様店頭への欠品を防止して売上を拡大させることが重要となります。しかしながら、現状の注文品に対する出荷実績をみると一定の失注（未出荷・売上ロス）が存在しています。そこで日販は、デジタル印刷技術（POD）を用いた取り組みとあわせ、お客様の注文にタイムリーにお応えできる状態の実現を目指し、ネットワーク上で出版社様・書店様・取次の三者の在庫連携を進めています。これにより注文品の出荷率を90%以上にして、店頭への欠品を防止することで、売上拡大を図ります。

★共に取り組ませていただくパートナー：出版社様、倉庫会社様、印刷会社様



【取引構造改革】 ネットワーク在庫

<新スキーム稼働に向けた進捗>

業界三者のネットワーク在庫の実現に向けて、出版社様・倉庫会社様との検討を開始しました。まずは、**基本在庫（全国POS売上ランキング上位の商品）の注文を対象として、出版社様在庫に直接引当させていただくスキームを稼働**させます。現在、本スキームの実施に向けたシステム改修を行っており、**8月を目途に、ポプラ社様とスタート**します。このスキームによって基本在庫における注文出荷率を改善し、販売機会を増加させることで、売上拡大を目指します。

<今後の展望>

本スキームについて、先行して稼働するポプラ社様の他にも複数の出版社様よりお問い合わせをいただいております。ポプラ社様との取り組み結果は今後随時レポートでも発信し、さらなる機能強化を進めるとともに、PPIプレミアムにご参画いただける出版社様・書店様に対してのスキームとして順次拡大してまいります。

【サプライチェーン改革】 配送コース再編

進捗ハイライト：首都圏エリアのコース再編が着々と進む

< 目的と内容 >

出版配送は、複数の荷主がいるなかで、業界全体でルール化して運用することで、日本全国にほぼ毎日、膨大な量の出版物を計画的に運ぶことを可能にしている稀有な配送網です。しかしながら現在、社会全体のドライバー処遇改善の動きや出版市場縮小による流通の効率悪化に伴い、これまで維持できていた全国への出版配送が維持できなくなってきています。この状況を打破するために、特に効率が悪化している現地配送の効率改善を目的として、配送コースの再編に取り組んでいます。運送会社様や取次各社とともに取引先様のご協力を仰ぎながら、最も効率が良くなる配送コースへと組み替えていきます。

★共に取り組ませていただくパートナー：運送会社様・書店様・取次各社

< 自家配送エリア 4月コース再編後の状況 >

物量の多い首都圏エリアを先行ターゲットに、その第一弾として、出版輸送様の神奈川県（県央・湘南・三浦半島エリア）のコース再編を4月に実行しました。お取引先様のご理解とご協力を賜り、33コースを25コースに削減（▲25%）して、4月11日より新ダイヤグラムでの運用を開始しましたが、現在配送遅延などのトラブルもなく正常に稼働しております。これにより、同エリアではトラックの走行距離、積載率ともに改善効果を得ることができました。人件費や燃料費など社会的コストが上昇し、業量減少による配送効率が悪化するなかで、運送会社様とともに効率向上を目指した結果、そのコストアップの一部を抑制することができています。

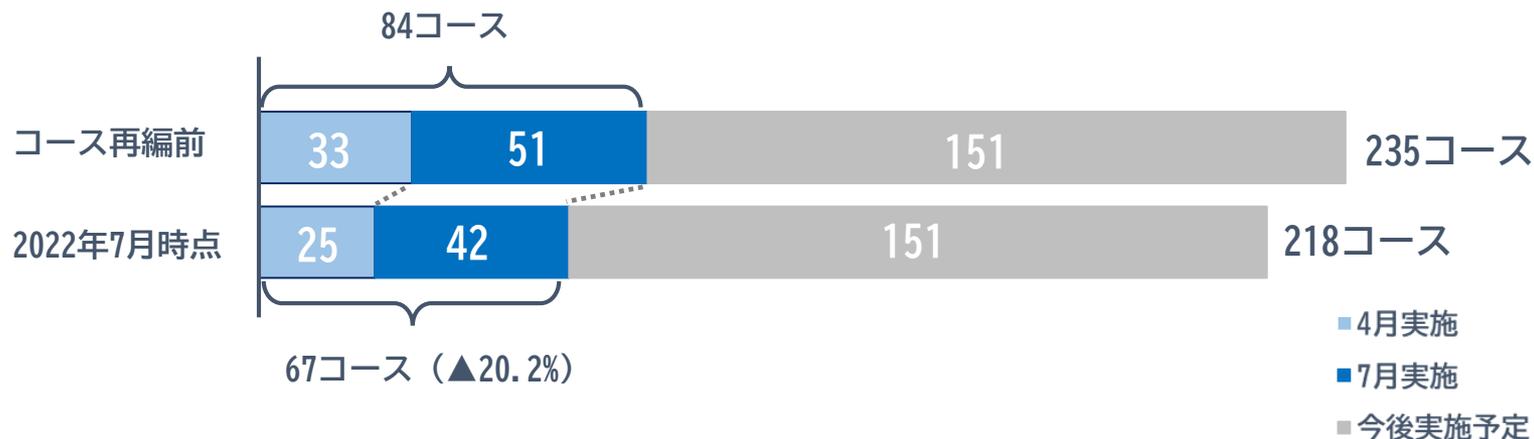
	再編前	再編後	改善幅
トラック走行距離（km/日）	2,399	2,195	▲204
積載率	41%	52%	+11%

【サプライチェーン改革】 配送コース再編

< 自家配送エリア 7月実施のコース再編 >

続く第二弾として、7月4日より大高運輸様で神奈川県（横浜市・川崎市の一部）エリア24コースを20コースに削減（▲16.7%）した新ダイヤグラムの運用を開始しました。加えて、7月19日よりライオン運輸様で東京都（港区・中央区・足立区など）エリア27コースを22コースに削減（▲18.5%）した新ダイヤグラムの運用が開始予定となっています。結果、2022年7月時点で、首都圏235コースのうち84コースが再編され、▲17コースの削減（▲20.2%）となりました。

また、名古屋・関西エリアについては、運送会社様と協議させていただきながら、2022年度新ダイヤグラム運用エリアの確定に向けて、継続してシミュレーション・詳細分析を行っています。



【サプライチェーン改革】 配送コース再編

< 共同配送エリア コース再編の進捗 >

自家配送エリアだけでなく、共同配送エリアについてもコース再編を進めるべく、トーハン様はじめ、取次各社や運送会社様とともに検討を進めています。そのなかで現在、カンダコーポレーション様との実行に向けて、日立製作所様のシステムを活用した効率的な配送コースのシミュレーションを実施しています。単純なコースの削減にとどまらず、効率的なトラックおよびドライバーの稼働時間へシフトしていくことを目指し、運送会社様目線で効果のあるコース再編にしていきます。

< 今後の展望 >

自家配送エリアについては、他の首都圏エリアの再編実行スケジュールを10月までに確定させ、2022年度中に首都圏全エリアの再編を完了させることを目標に進めてまいります。

共同配送エリアについては、トーハン様をはじめとした取次各社、カンダコーポレーション様との協議・検討を引き続き進めてまいります。

【ESG】CO₂排出量削減・トラックドライバーの労働環境改善

進捗ハイライト：

【E】 配送コース再編によりCO₂排出量削減に効果

【S】 トラックドライバーの労働環境改善として、王子流通センターで待機時間を削減

<目的と内容>

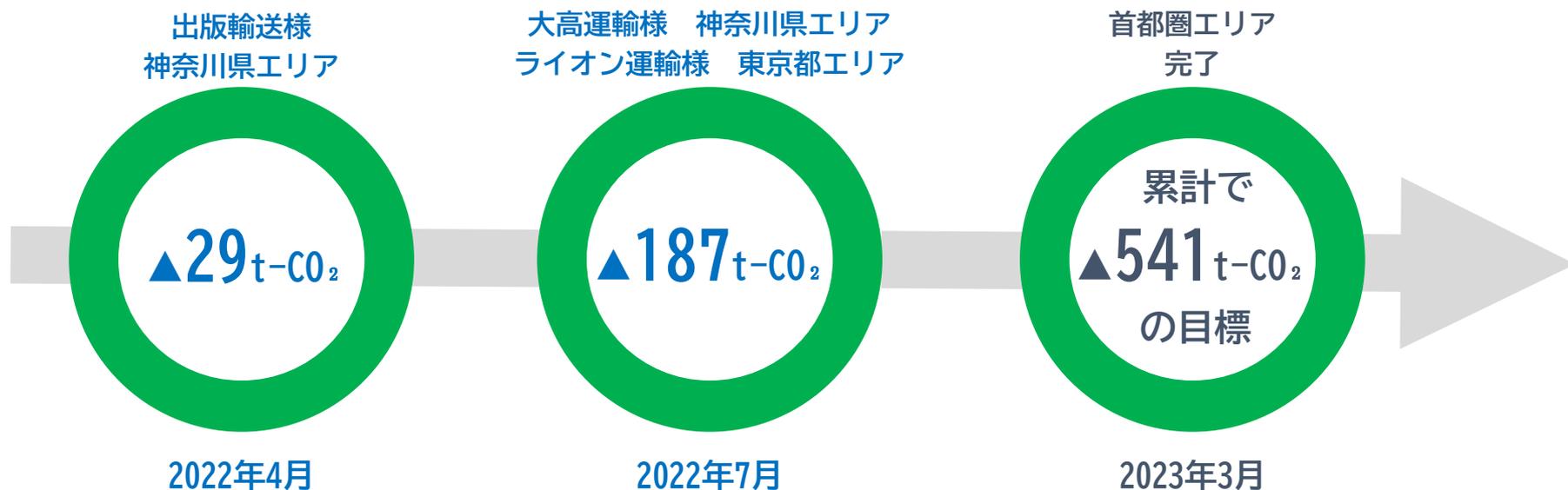
出版流通改革は、出版流通の維持・発展、サステナブルな社会の実現という2つの側面から、業界一丸となって取り組む共通のテーマだと考えます。日販グループは、祖業の取次事業を筆頭に各事業でESGの取り組みを推進し、出版業界を中心としたグループが関わる各業界の持続性の向上、地球環境や労働環境といった社会環境の改善、生活者のより豊かで持続的なくらしの実現を目指しています。日販においては、返品削減や輸配送問題へ対処することによって、環境負荷の低減やドライバーを中心とした労働環境の改善に取り組んでおります。

★共に取り組ませていただくパートナー：出版社様、書店様、運送会社様、印刷・製本会社様、他業種様

【ESG】CO₂排出量削減・トラックドライバーの労働環境改善

<【E】 配送コース再編によるCO₂排出量削減効果>

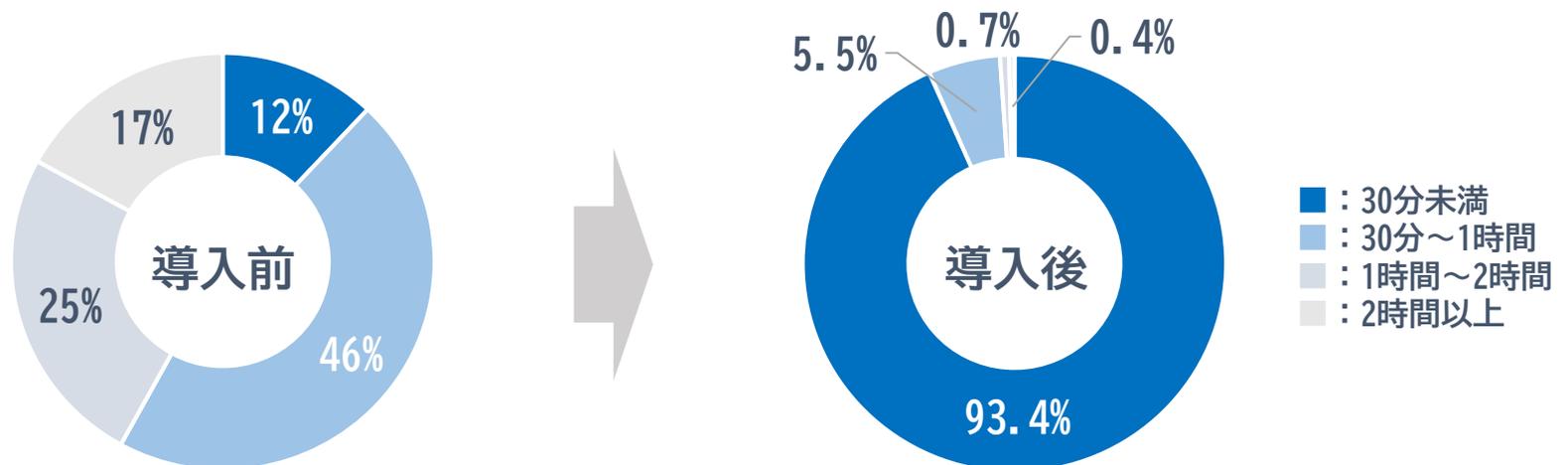
4月の出版輸送様との新ダイヤグラム稼働では、年間29t-CO₂の削減効果を得ることができました。7月の大高運輸様・ライオン運輸様とのコース再編では、新たに年間187t-CO₂の削減効果が見込まれています。よって、合計216t-CO₂の削減効果となります。また、首都圏エリアのコース再編を完了させることで、累計541t-CO₂を削減することを目標としております。



【ESG】CO₂排出量削減・トラックドライバーの労働環境改善

<【S】トラックドライバーの待機時間削減>

トラックドライバーの長時間労働は社会的な問題となっています。王子流通センターには、毎日300台以上のトラックが入場していますが、トラックがセンターに入場してから積み込みや荷下ろしといった作業を開始するまでの待機時間の長さが課題になっていました。特に注文品搬入用トラックは、平均1時間以上の待機時間が発生しており、ドライバーに負担を強いる状況となっていました。持続可能な出版流通を実現するためにも、ドライバーの労働環境改善は急務であり、この状況を打破するため、2022年1月より、物流拠点である王子流通センター内の注文品搬入用トラック発着バースにおいて、Hacobu様の予約受付サービス「MOV0 Berth（ムーボ・バース）」を導入しました。本サービス導入により、トラックの入場時間を事前に予約することが可能となり、順番待ちのための待機が不要となりました。その結果、9割以上の車両で待機時間を30分以内に短縮することができました。運送会社様の協力により稼働当初より高い効果を発揮し、「待機時間が削減された」「前後の配送業務が効率化された」と評価をいただいております。



【進捗まとめ】2021年度末からの進捗

	テーマ	2021年度末実績	2022年度1Q	実績差
取引 構造 改革	書籍粗利改善 ※TSUTAYA様7掛け スキーム含む	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出版社シェア 34.8% ・ 書店シェア 38.5% ・ マージン 28.1% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出版社シェア 36.8% ・ 書店シェア 41.2% ・ マージン (グループ書店) 28.4% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出版社シェア +2.0% ・ 書店シェア +2.7% ・ マージン +0.3%
	雑誌粗利改善 ※MPD帳合含む	<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約点数シェア 21.0% ・ 書店シェア 28.0% ・ マージン +1.1% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約点数シェア 23.6% ・ 書店シェア 32.0% ・ マージン (グループ書店) +1.2% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約銘柄シェア +2.6% ・ 書店シェア +4.0% ・ マージン +0.1%
	オープンデータ プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> ・ CANTERA ローンチ準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ CANTERA トライアル開始 ・ 10月のWIN統合に向けたお試し利用開始 	—
	流通スキームの見直し ・ 既存業務デジタル化による効率化 ・ マーケットニーズに対応した失注の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・ Web仕入受付の開発着手 ・ デジタル印刷の効果検証 (一部出版社様) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Web仕入受付の要件定義 ・ ネットワーク在庫開発着手 	—
サプライ チェ ーン 改革	配送コース再編	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再編実行に向けた準備 ・ 共配エリアで取次各社、運送会社と検討開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川県の一部エリアの再編を実行し、安定稼働33コース→25コース (4月11日～) 	—
	配送のオープン化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他業種8社と協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他業種11社と協議中 	—

【進捗まとめ】2022年度ロードマップ

		1Q	2Q	3Q	4Q	
取引構造改革	書籍粗利改善	出版社様 書店様拡大	出版社様シェア40% 書店様シェア50%	出版社様 書店様拡大	出版社様シェア40%超 書店様シェア50%超	
	雑誌粗利改善	ご契約店数 書店様拡大		ご契約店数シェア40% 書店様シェア55%	ご契約店数 書店様拡大	
	オープンデータPF	CANTERA お試し利用開始		機能拡張開発		
	流通スキームの見直し	ネットワーク在庫 システム開発	先行稼働開始		機能強化 出版社様拡大	
		出版社様への デジタル印刷（POD）ご提案			出版社様拡大	対象アイテム拡大
		Web仕入受付開発プラン策定	システム開発		出版社様説明会 テスト稼働	サービス 稼働
サプライチェーン改革	配送コース再編	神奈川県一部エリア 33コースで再編	東京都一部エリア 51コースで再編	首都圏全域を再編		
		名古屋・関西エリア 再編案検討・準備			段階的に再編	
		共同配送エリア 再編案検討準備			先行エリア 再編開始	
	配送オープン化	首都圏エリア運送会社様のパートナー探し・マッチング				
		他商材配送の 具体案検討	首都圏エリアの運送会社様で 順次実行			

【補足資料】PPIプレミアム参画社一覧（参画予定含む）

< 出版社様（29社） >

社名	開始時期	社名	開始時期
ポプラ社様	2019年4月	明日香出版社様	2022年4月
TAC様	2019年10月	アルク様	2022年4月
翔泳社様	2020年4月	集英社様	2022年4月
童心社様	2020年4月	ベレ出版様	2022年4月
インプレス様	2020年10月	三笠書房様	2022年4月
SBクリエイティブ様	2020年10月	フランス書院様	2022年4月
新星出版社様	2020年10月	池田書店様	2022年7月
スターツ出版様	2020年10月	三省堂様	2022年10月予定
平凡社様	2020年10月	T0ボックス様	2022年10月予定
PHP研究所様	2021年1月		
徳間書店様	2021年4月		
KADOKAWA様	2021年10月		
光文社様	2021年10月		
サンクチュアリ・パブリッシング様	2021年10月		
世界文化社様	2021年10月		
東洋経済新報社様	2021年10月		
扶桑社様	2021年10月		
フレーベル館様	2021年10月		
実業之日本社様	2021年12月		
講談社様	2022年2月		

< 書店様（20法人） >

法人名	開始時期
リブプラス（グループ書店）	2019年4月
Y・space（グループ書店）	2019年10月
積文館書店（グループ書店）	2019年10月
オー・エンターテイメント様	2021年10月
啓文社様	2021年10月
三省堂書店様	2021年10月
真光書店様	2021年10月
八文字屋様	2021年10月
ふたば書房様	2021年10月
文教堂グループホールディングス様	2021年10月
有隣堂様	2022年1月
ザ・本屋さん様	2022年7月
ジェイアール西日本デイリーサービスネット様 （ブックスキヨスク様）	2022年7月
須原屋様	2022年7月
ダイハン書房様	2022年7月
多摩興産様（天一書房様）	2022年7月
都野書店様	2022年7月
長倉書店様	2022年7月
成田本店様	2022年7月
本のがんこ堂様	2022年7月

【補足資料】用語集

カテゴリ	語句	意味
取引構造改革	PARTNERS契約	返品削減・売上拡大により得られたプロフィットを業界三者で分け合うという考えに基づいた契約。書店様と日販の間で結ぶ契約である二者間契約と、書店様と日販と出版社様の間で結ぶ契約である三者間契約の2つに大別される。
取引構造改革	PPIプレミアム	日販が取り組む低返品・高利幅スキームの名称。売上拡大・低返品・コスト削減により得られたプロフィットを書店様に還元することで、取り組み書店様の書籍マージン30%を実現する。日販は書店様へのプロフィット還元に関与し、責任を持つリスクを負って、目標達成に向けてスキームの舵取りを行う。
取引構造改革	TSUTAYA様 7掛けスキーム	CCC様・MPDが返品リスクを負う代わりに、返品減少による出版社様のコスト減の一部をシェアいただく契約。返品リスクを負うCCC様・MPDが取り組み書店様の発注を代行することにより返品減少を進め、プロフィットをシェアし、取り組み書店様における、取り組み出版社様銘柄のマージンを実質30%とするスキーム。
取引構造改革	雑誌買切施策	時限再販、非再販の雑誌を返品不可、買切扱いとし、書店様マージンを高めるスキーム。取り組み書店様は、取り組み銘柄を最新号発売以降も、バックナンバー販売し、獲得したマージンを原資に割引販売し、売り切りを目指す。
取引構造改革	オープンデータ プラットフォーム	「流通量の最適化」「出版社様の業務/取次コストの縮減」を実現するための基盤となるもので、出版業界のマーケティングツールとして普及・標準化を目指す。
取引構造改革	流通スキームの 見直し	業界全体のコスト削減・収益改善を図る取り組みのこと。具体的には、仕入部数契約業務のデジタル化や、店頭への最適な商品供給体制の構築に取り組む。
取引構造改革	ネットワーク在庫	ネットワーク上で出版社様・書店様・取次の3社の在庫をリアルタイムに連携すること。お客様の注文にタイムリーにお応えできる状態の実現を目指す。
取引構造改革	デジタル印刷技術 (POD)を用いた 取り組み	市場在庫が僅少な商品を対象として必要数を事前に予測して製造と供給を行う取り組み。
サプライチェーン改革	配送コース再編	現地配送の効率の悪さを改善し、出版配送を持続可能な形にするため、運送会社様とともに、お取引先様のご協力を仰ぎながら、最も効率が良くなる配送コースへと組み替える取り組み。
サプライチェーン改革	自家配送	各取次会社ごとに個別で配送を行うこと。
サプライチェーン改革	共同配送	取次会社合同で同じトラックに荷物を載せて配送を行うこと。
サプライチェーン改革	配送オープン化	本以外の商材の取り込みや他業種配送への乗り入れを行うことで、運送会社様の運行効率を向上させようとする取り組み。
サプライチェーン改革	現地配送	各書店様・CVS様に向けて各地の運送会社の拠点(デポ)から出発する配送のこと。
ESG	トラック発着パース	荷物の積み下ろしのためにトラックが停車する場所のこと。

過去の出版流通改革レポートは、以下よりご確認ください。



Vol. 1

2021年9月1日発行

[https://www.nippan.co.jp/news/nippan progress report 20210901/](https://www.nippan.co.jp/news/nippan_progress_report_20210901/)



Vol. 2

2021年12月1日発行

[https://www.nippan.co.jp/news/nippan progress report2 20211201/](https://www.nippan.co.jp/news/nippan_progress_report2_20211201/)



Vol. 3

2022年3月1日発行

[https://www.nippan.co.jp/news/nippan progress report3 20220301/](https://www.nippan.co.jp/news/nippan_progress_report3_20220301/)

NIPPAN

日販は今後も、定期的に出版流通改革レポートを発信予定です。この先の未来にも、街に書店様と本があり続ける世界をつくるため、出版流通改革へのご理解ご協力のほど、何卒宜しくお願い申し上げます。

日本出版販売株式会社 社長室広報課 吉野
TEL. 03-3233-3829 FAX. 03-3233-6045
E-mail: press@nippan.co.jp

次回、レポートvol. 5は2022年10月に発行予定です。